平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年6月12日

上場会社名　コーセル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6905　URL　http://www.cosel.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福村　恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 谷野　光彦　TEL 076-432-8149

定時株主総会開催予定日　平成25年8月8日　配当支払開始予定日　平成25年8月9日
有価証券報告書提出予定日　平成25年8月8日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	17,574	△9.2	2,435	△21.3	2,645	△19.6	1,512	△16.5
24年5月期	19,347	△12.2	3,096	△37.4	3,288	△36.6	1,811	△40.4

(注)包括利益　25年5月期　2,178百万円　(26.2%)　24年5月期　1,725百万円　(△38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	39.07	―	4.4	7.1	13.9
24年5月期	46.66	―	5.4	9.0	16.0

(参考) 持分法投資損益　25年5月期　―百万円　24年5月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	38,017	35,305	92.9	912.66
24年5月期	35,987	33,971	94.4	874.82

(参考) 自己資本　25年5月期　35,301百万円　24年5月期　33,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	3,100	△2,891	△846	5,727
24年5月期	1,648	△3,125	△965	6,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	―	13.00	―	8.00	21.00	815	45.0	2.4
25年5月期	―	10.00	―	10.00	20.00	773	51.2	2.2
26年5月期(予想)	―	11.00	―	11.00	22.00		37.3	

3. 平成26年 5月期の連結業績予想(平成25年5月21日～平成26年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,670	8.4	1,540	16.9	1,620	14.4	990	25.7	25.59
通期	19,750	12.4	3,510	44.1	3,650	38.0	2,280	50.7	58.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	39,012,000 株	24年5月期	39,012,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期	332,532 株	24年5月期	184,748 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	38,706,786 株	24年5月期	38,827,252 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績(平成24年5月21日～平成25年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	16,843	△9.4	2,420	△19.3	2,755	△15.6	1,618	△11.1
24年5月期	18,586	△11.9	2,999	△34.8	3,265	△33.2	1,820	△36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	41.82	―
24年5月期	46.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	36,591	33,954	92.8	877.85
24年5月期	34,734	32,803	94.4	844.87

(参考) 自己資本 25年5月期 33,954百万円 24年5月期 32,803百万円

2. 平成26年 5月期の個別業績予想(平成25年 5月21日～平成26年 5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,210	7.5	1,500	16.1	1,620	13.5	1,000	24.3	25.85
通期	18,750	11.3	3,290	35.9	3,500	27.0	2,160	33.4	55.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5

２．企業集団の状況 …… 5

３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7

４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（セグメント情報等） …… 14
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17

５．個別財務諸表 …… 18
（１）貸借対照表 …… 18
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 24
（継続企業の前提に関する注記） …… 24

６．その他 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化するヨーロッパの債務危機がヨーロッパ全体の実体経済に大きな影響を与えるとともに、世界経済減速の主因となり、中国など新興国経済の成長鈍化につながるなど、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、輸出関連企業を中心に悪影響を与えてきた円高は、昨年末の新政権発足前後から円安・株高基調に転じ、経済の先行きに対する明るい期待感も生まれてまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、省エネルギー産業、医療機器分野における設備投資が堅調に推移いたしました。しかしながら、ヨーロッパ債務危機に起因する海外経済の低迷、特に中国経済の減速とともに、円高影響からのお客様の海外生産シフト進行も影響し、総じて低調に推移いたしました。

海外市場におきましては、米国経済が緩やかに回復しつつも、ヨーロッパ債務危機問題の長期化によるヨーロッパ経済の停滞が中国経済の減速にも影響し、総じて先行きの不透明感を払拭できないまま、低調に推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においては新製品を軸とした成長産業・業界への提案活動を強化しつつ、ディーラー販売力の強化、顧客への提案能力向上を狙った体質改善活動に注力してまいりました。海外におきましては、海外市場向け新製品の拡販活動を推進し、新規顧客の増加に注力するとともに、新規ディーラーに対する販売支援に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、伝導冷却タイプＡＣ入力パワーモジュール電源「ＴＵシリーズ」、ＤＩＮレール専用ＡＣ－ＤＣ電源「ＫＨシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「ＦＴＡシリーズ」、ＤＣ－ＤＣ電源「ＳＴＭＧシリーズ」、ピーク出力対応型小型基板単体シングル出力ＡＣ－ＤＣ電源「ＬＦＰシリーズ追加」、小型・高速応答の非絶縁型ＤＣ－ＤＣコンバータ（ＰＯＬ）「ＢＲシリーズ」、大電力・高効率パワーモジュール電源（安定型バスコンバータ）「ＣＨＳ４００」を市場投入いたしました。

開発・生産面では、ＴＱＭ（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客価値の創造に向けてブランドマネジメント活動を進めてまいりました。また、使用電力削減活動の推進、CO_2（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は176億85百万円（前年同期比6.8％増）、売上高は175億74百万円（同9.2％減）となり、経常利益は26億45百万円（同19.6％減）、当期純利益は15億12百万円（同16.5％減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

1）日本生産販売事業

日本国内では、震災以降の電力供給不安から照明機器のＬＥＤ化や太陽光・風力発電などによる自然エネルギー効率運用のためのエネルギーマネジメントシステムなど、省電力化を狙いとする動きが一層旺盛となり、また、医療機器分野において堅調な動きがみられました。しかしながら、ヨーロッパ債務危機に端を発した中国経済の減速とともに、長期化する円高の影響からお客様の海外への生産シフトが進み、総じて低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、138億円（前年同期比10.5％減）、セグメント利益は24億36百万円（同19.5％減）となりました。

2）北米販売事業

アメリカでは、医療機器関連や計測機器関連（ＬＥＤ表示機等）産業が堅調に推移し、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、ヨーロッパ景気低迷等の影響や景気の先行き不透明感浮上により、設備投資の動きが鈍くなってきていることから、総じて足踏み状態となりました。

このような情勢の中、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した効果も現れましたが、主要先の受注が低迷したことから受注高は前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、15億62百万円（前年同期比3.0％減）、セグメント利益は２百万円（前年同期は、セグメント損失６百万円）となりました。

3）ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、昨年４月以降のギリシャを発端とした金融危機の再燃による景気先行き不透明感から企業景況が冷え込む中、牽引役であるドイツでも先行き不透明感が増し景気低迷が予想以上に長引いており、制御機器関連やコンピュータ機器、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力した結果、イタリア・フランス等大陸地区での新規プロジェクト案件獲得につながりました。

この結果、外部顧客への売上高は、７億76百万円（前年同期比15.1％減）、セグメント利益は０百万円（前年同期比99.0％減）となりました。

4）アジア販売事業

中国では、ヨーロッパ経済低迷等の影響から経済成長が鈍化してきましたが、内需関連の健闘、公共事業投資の回復もあり、好調に推移したことにより全体の受注額を押し上げました。一方、韓国、インド、ＡＳＥＡＮ地域においてはヨーロッパ景況の影響を受け、全般的に低調に推移いたしました。ただし、円安による価格競争力が回復したことにより、一部明るさが見えてまいりました。

このような情勢の中、現地営業マン・技術者の育成に取り組むとともに、中国、韓国、インドで新規ユーザー・プロジェクトの獲得活動や新製品拡販活動の効果が現れ、受注高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億35百万円（前年同期比1.7％増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比14.8％減）となりました。

5）中国生産事業

新興国市場をターゲットにしたミドルレンジ電源の中国生産においては、低コスト化技術の開発と生産体制の構築を推し進めてまいりました。また、拡販活動に努めた結果、毎月安定して受注できるようになりました。

この結果、セグメント損失は35百万円（前年同期は、セグメント損失26百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1）受注高及び受注残高

事業部門	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）		当連結会計年度末 （平成25年５月20日）	
	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ユニット電源	11,887	8.9	1,206	0.8
オンボード電源	5,332	2.1	745	15.8
ノイズフィルタ	466	12.4	28	2.5
合計	17,685	6.8	1,980	6.0

2）売上高

事業部門	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）	
	売上高（百万円）	前年同期比（％）
ユニット電源	11,877	△7.7
オンボード電源	5,230	△12.6
ノイズフィルタ	465	△4.8
合計	17,574	△9.2

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、ヨーロッパの財政不安や中国経済の成長鈍化など不透明感は残るものの、米国経済に一部回復の兆しがみられるほか、日本経済においても、デフレ脱却に向け日銀が実施した積極的金融緩和を背景に円安・株高が進行、輸出増加が見込まれるなど、景気浮揚への期待が高まってきております。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、国内市場において省エネ関連業界、医療機器業界が中心となり牽引するものと見込まれるとともに、タブレットＰＣ等情報端末の需要増加が半導体製造装置の設備投資を加速するものと考えられます。

このような経済環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、不良低減、品質管理体制の再構築を図るべくＴＱＭ活動の取り組みを継続して進めるとともに、ブランド戦略の構築（高付加価値ビジネスの具現化・全社での顧客価値創造活動展開）を図る中で、新製品開発力向上・低コスト化技術開発の推進に取り組んでまいります。また、海外市場向け新製品の拡販にも引き続き取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高197億50百万円、経常利益36億50百万円、当期純利益22億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ20億30百万円（5.6%）増加し、380億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比28億16百万円（14.6%）減少しました。これは、現金及び預金が１億55百万円（8.8%）、受取手形及び売掛金が70百万円（1.3%）それぞれ増加した一方で、有価証券が29億95百万円（31.5%）、たな卸資産が63百万円（3.3%）それぞれ減少したことが主因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比48億46百万円（28.9%）増加しました。これは、投資有価証券が52億67百万円（42.3%）増加した一方で、有形固定資産が２億26百万円（6.0%）、繰延税金資産が１億93百万円（52.5%）減少したことが主因であります。

当連結会計年度末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ６億96百万円（34.6%）増加し、27億12百万円となりました。これは、買掛金が１億35百万円（19.8%）、未払法人税等が５億71百万円（前年同期は13百万円）それぞれ増加したことが主因であります。

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ13億33百万円（3.9%）増加し、353億５百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当６億97百万円および自己株式の増加１億47百万円がありましたが、当期純利益の計上により前連結会計年度末比６億67百万円（1.9%）増加しました。また、その他包括利益累計額は、株式の時価評価差額、直近の円安による為替換算調整により前連結会計年度末比６億66百万円増加しました。この結果、１株当たり純資産は912円66銭、自己資本比率は、92.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ４億40百万円減少し、57億27百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億円（同88.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億29百万円（同18.6%減）に加え、減価償却費７億25百万円（同14.9%減）等を計上した一方で、法人税等の支払額５億32百万円（同77.4%減）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億91百万円（同7.5%減）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入48億円（同118.2%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出72億６百万円（同56.2%増）、有形固定資産の取得による支出４億63百万円（同37.2%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は８億46百万円（同12.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額６億96百万円（同28.2%減）、自己株式の取得に係る支出１億50百万円であります。

③　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年５月期	平成23年５月期	平成24年５月期	平成25年５月期
自己資本比率（%）	89.4	89.0	94.4	92.9
時価ベースの自己資本比率（%）	145.0	133.3	110.0	123.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、当該連結会計年度において有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向35%（連結）を目処とした利益還元を行うこととしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

当期の配当金につきましては、業績を総合的に勘案して、期末配当を１株当たり10円とさせていただく予定であります。これにより、１株当たり年間配当金は、中間配当10円と合わせ20円と前期に比べ年間１円の減配となり、配当性向（連結）は51.2%、純資産配当率（連結）は2.2%となります。

次期の配当金につきましては、１株につき22円（中間配当金11円、期末配当金11円）を予定しております。

今後も、配当性向を勘案しながら業績連動型の配当を実施してまいります。

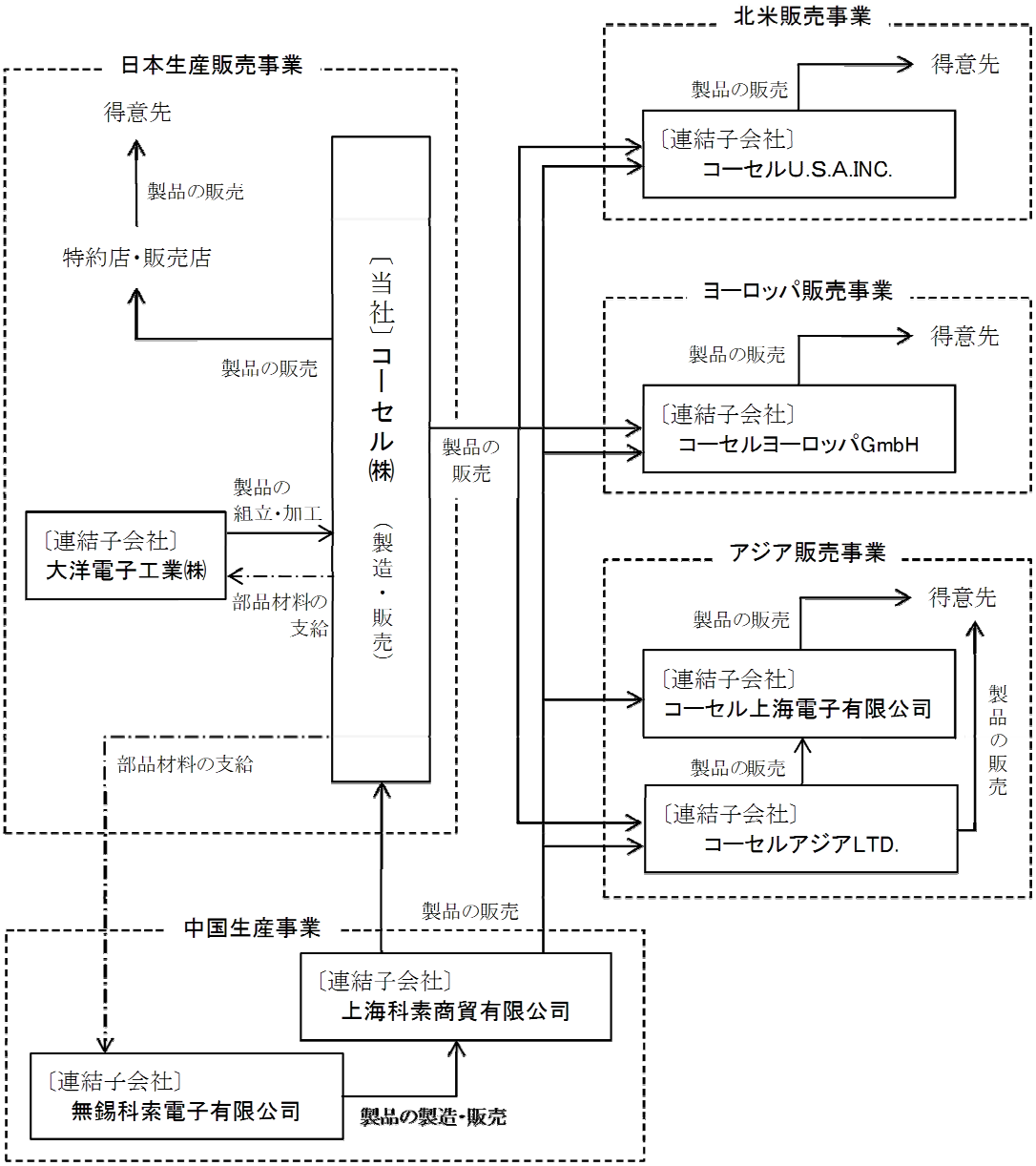
２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル㈱）及び子会社７社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の５つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの３事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

セグメント	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル㈱）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	大洋電子工業㈱	日本	ユニット電源の組立・加工
北米販売事業	コーセルU.S.A.INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科素商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

当社グループの状況を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質至上を核に社会の信頼に応える」を経営理念として掲げ、直流安定化電源装置の開発・製造・販売を通じて、今後益々発展、高度化するエレクトロニクス社会に積極的に貢献していく企業でありたいと考えております。そして、社会に対しては誠意のある企業、社内においては誠意のある人財を育て、安心・いきいき・ワクワク・楽しく働ける会社を目指してまいります。

2013年度は、厳しいマーケット競争を乗り越えていくために、全社のチーム力を結集して高付加価値ビジネスの具現化に取り組み、足元の減収減益路線、競合他社同質化競争路線から抜け出し、新たな発展・成長を見通せる年度とし、また、全社での顧客価値創造活動展開と合わせ、顧客価値創造No.１企業に向けたスタートといたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、ＲＯＥ（自己資本利益率）、ＲＯＡ（総資産利益率）が安定的に二桁を維持でき、長期的な指標としては、連結売上高経常利益率30％を安定的に維持できる経営体質を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成23年度から第６次中期経営方針をスタートさせ、ビジョンとしては「標準電源『世界No.１』」を目指し、次の主要課題を掲げております。

① 海外市場をターゲットにした新製品開発
② 生産ＱＣＤの１／２化推進

海外市場をターゲットにした新製品開発に注力するとともに、ミドルエンド市場に向けた製品開発も行い価格競争力を上げていきます。また、当社グループの経営理念である「品質至上」の原点に立ち戻り、生産システムの再構築に向け生産革新活動を進めてまいります。

更には、前連結会計年度に導入したブランドマネジメントの取り組みにおいては、顧客価値創造に立脚した高付加価値ビジネス実現のためのビジョン・事業の位置取り・高めるべき組織能力・戦略ストーリーを明確にし、その具現化に向けた要素技術開発と顧客とのビジネス共創活動を行い、「機能の組織化による知的生産社会の進化」を実現してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当連結会計年度 （平成25年５月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,153	1,921,003
受取手形及び売掛金	5,655,550	5,726,417
有価証券	9,503,593	6,508,021
商品及び製品	539,321	682,456
仕掛品	58,058	46,835
原材料及び貯蔵品	1,324,353	1,128,640
繰延税金資産	190,408	246,027
その他	212,436	172,875
貸倒引当金	△6,257	△6,023
流動資産合計	19,242,617	16,426,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,528,868	3,544,646
減価償却累計額	△2,208,768	△2,328,186
建物及び構築物（純額）	1,320,100	1,216,460
機械装置及び運搬具	4,985,540	5,091,820
減価償却累計額	△3,974,680	△4,182,960
機械装置及び運搬具（純額）	1,010,859	908,859
工具、器具及び備品	4,743,833	4,896,232
減価償却累計額	△4,421,187	△4,590,913
工具、器具及び備品（純額）	322,645	305,319
土地	1,118,800	1,118,800
建設仮勘定	12,574	9,237
有形固定資産合計	3,784,981	3,558,677
無形固定資産	96,298	87,711
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	17,724,091
繰延税金資産	368,237	174,879
その他	38,370	46,294
投資その他の資産合計	12,863,602	17,945,265
固定資産合計	16,744,882	21,591,654
資産合計	35,987,499	38,017,909

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月20日）	当連結会計年度 （平成25年５月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,606	815,662
未払金	138,268	146,894
未払法人税等	13,816	585,374
賞与引当金	318,480	330,444
役員賞与引当金	10,280	－
その他	344,778	361,926
流動負債合計	1,506,230	2,240,303
固定負債		
繰延税金負債	1,217	97
退職給付引当金	300,713	266,850
役員退職慰労引当金	208,000	－
その他	－	205,578
固定負債合計	509,931	472,526
負債合計	2,016,162	2,712,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	30,355,807	31,170,848
自己株式	△136,214	△283,620
株主資本合計	34,562,942	35,230,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163,685	213,273
為替換算調整勘定	△432,380	△142,785
その他の包括利益累計額合計	△596,066	70,487
少数株主持分	4,461	4,013
純資産合計	33,971,337	35,305,079
負債純資産合計	35,987,499	38,017,909

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
売上高	19,347,654	17,574,172
売上原価	13,537,267	12,495,806
売上総利益	5,810,387	5,078,366
販売費及び一般管理費	2,713,616	2,642,453
営業利益	3,096,771	2,435,913
営業外収益		
受取利息	155,884	131,489
受取配当金	25,698	19,770
為替差益	－	41,531
受取補償金	3,786	1,384
その他	14,460	17,983
営業外収益合計	199,829	212,159
営業外費用		
為替差損	6,904	－
自己株式取得費用	－	2,644
その他	729	49
営業外費用合計	7,634	2,694
経常利益	3,288,966	2,645,378
特別利益		
固定資産売却益	33	50
特別利益合計	33	50
特別損失		
固定資産売却損	65,908	300
固定資産除却損	13,743	3,920
投資有価証券評価損	104,066	111,975
特別損失合計	183,718	116,197
税金等調整前当期純利益	3,105,281	2,529,231
法人税、住民税及び事業税	1,026,867	1,086,815
法人税等調整額	266,959	△68,692
法人税等合計	1,293,826	1,018,123
少数株主損益調整前当期純利益	1,811,454	1,511,108
少数株主損失（△）	△406	△1,346
当期純利益	1,811,860	1,512,454

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,811,454	1,511,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,946	376,958
為替換算調整勘定	△23,569	290,493
その他の包括利益合計	△85,516	667,452
包括利益	1,725,937	2,178,560
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,726,060	2,179,008
少数株主に係る包括利益	△123	△447

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
当期首残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
当期首残高	29,514,628	30,355,807
当期変動額		
剰余金の配当	△970,681	△697,413
当期純利益	1,811,860	1,512,454
当期変動額合計	841,179	815,041
当期末残高	30,355,807	31,170,848
自己株式		
当期首残高	△136,214	△136,214
当期変動額		
自己株式の取得	－	△147,405
当期変動額合計	－	△147,405
当期末残高	△136,214	△283,620
株主資本合計		
当期首残高	33,721,763	34,562,942
当期変動額		
剰余金の配当	△970,681	△697,413
当期純利益	1,811,860	1,512,454
自己株式の取得	－	△147,405
当期変動額合計	841,179	667,635
当期末残高	34,562,942	35,230,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△101,738	△163,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,946	376,958
当期変動額合計	△61,946	376,958
当期末残高	△163,685	213,273
為替換算調整勘定		
当期首残高	△408,528	△432,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,852	289,595
当期変動額合計	△23,852	289,595
当期末残高	△432,380	△142,785
少数株主持分		
当期首残高	－	4,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,461	△447
当期変動額合計	4,461	△447
当期末残高	4,461	4,013

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,105,281	2,529,231
減価償却費	852,537	725,652
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△45,268	△34,170
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△269,800	△208,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50,092	11,963
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,060	△10,280
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,441	△1,184
受取利息及び受取配当金	△181,582	△151,260
為替差損益（△は益）	26,665	△116,495
有形固定資産売却損益（△は益）	65,874	250
有形固定資産除却損	13,519	3,920
投資有価証券評価損益（△は益）	104,066	111,975
売上債権の増減額（△は増加）	523,411	28,596
たな卸資産の増減額（△は増加）	25,387	136,656
仕入債務の増減額（△は減少）	△297,025	132,870
その他	△50,956	298,433
小計	3,812,515	3,458,162
利息及び配当金の受取額	186,779	174,871
法人税等の支払額	△2,350,815	△532,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,648,480	3,100,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,613,433	△7,206,250
投資有価証券の償還による収入	2,200,000	4,800,000
有形固定資産の取得による支出	△738,487	△463,877
有形固定資産の売却による収入	31,394	622
その他	△5,339	△21,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,125,865	△2,891,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△150,050
少数株主からの払込みによる収入	4,584	－
配当金の支払額	△969,710	△696,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△965,126	△846,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,153	196,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,460,664	△440,681
現金及び現金同等物の期首残高	8,628,652	6,167,987
現金及び現金同等物の期末残高	6,167,987	5,727,305

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年５月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社及び国内子会社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセルU.S.A.INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科素商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の５つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,411,990	1,609,568	914,718	1,411,377	－	19,347,654	－	19,347,654
セグメント間の内部売上高	3,174,548	－	－	－	8,183	3,182,731	△3,182,731	－
計	18,586,538	1,609,568	914,718	1,411,377	8,183	22,530,385	△3,182,731	19,347,654
セグメント利益又は損失(△)	3,025,878	△6,398	31,236	48,515	△26,444	3,072,787	23,983	3,096,771
セグメント資産	34,847,932	780,809	456,553	717,418	232,300	37,035,014	△1,047,514	35,987,499
その他の項目								
減価償却費	841,420	3,550	5,589	1,667	309	852,537	－	852,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659,089	1,365	3,881	768	70,470	735,575	－	735,575

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額23,983千円は、セグメント間の取引消去12,215千円及び棚卸資産の未実現損益の消去11,767千円であります。

セグメント資産の調整額△1,047,514千円は、セグメント間の債権債務消去△594,837千円、棚卸資産の未実現損益の消去△29,168千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△41,850千円、投資と資本の消去△381,658千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,800,769	1,562,035	776,221	1,435,146	－	17,574,172	－	17,574,172
セグメント間の内部売上高	3,042,783	－	－	－	108,065	3,150,849	△3,150,849	－
計	16,843,553	1,562,035	776,221	1,435,146	108,065	20,725,021	△3,150,849	17,574,172
セグメント利益又は損失(△)	2,436,936	2,043	319	41,328	△35,888	2,444,738	△8,825	2,435,913
セグメント資産	36,700,023	946,636	476,792	885,984	467,981	39,477,419	△1,459,510	38,017,909
その他の項目								
減価償却費	697,349	3,570	5,619	1,405	17,708	725,652	－	725,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	394,646	260	1,134	2,679	68,365	467,087	－	467,087

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△8,825千円は、セグメント間の取引消去24,513千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△33,338千円であります。

セグメント資産の調整額△1,459,510千円は、セグメント間の債権債務消去△778,321千円、棚卸資産の未実現損益の消去△52,016千円、繰延税金資産・負債の相殺表示△39,278千円、投資と資本の消去△589,894千円であります。

２．各報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	12,870,690	5,987,781	489,182	19,347,654

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
15,406,490	1,615,068	914,718	1,411,377	19,347,654

（注）　１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
(3) アジア他……東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱リョーサン	3,799,891	日本生産販売事業

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

１．製品及びサービスごとの情報　（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	11,877,806	5,230,441	465,924	17,574,172

２．地域ごとの情報

(1) 売上高　（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
13,800,769	1,562,035	776,221	1,435,146	17,574,172

（注）　１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米……米国、カナダ
(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等
(3) アジア他……東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
㈱リョーサン	3,209,649	日本生産販売事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年５月21日　至　平成24年５月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年５月21日　至　平成25年５月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
１株当たり純資産額	874円82銭	912円66銭
１株当たり当期純利益金額	46円66銭	39円07銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
当期純利益金額（千円）	1,811,860	1,512,454
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,811,860	1,512,454
期中平均株式数（株）	38,827,252	38,706,786

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月20日）	当事業年度 （平成25年５月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,791	442,065
受取手形	1,612,255	1,562,934
売掛金	4,150,860	4,303,542
有価証券	9,503,593	6,508,021
商品及び製品	359,717	375,492
仕掛品	51,139	44,121
原材料及び貯蔵品	1,299,940	1,049,652
繰延税金資産	160,996	209,231
その他	186,782	100,833
貸倒引当金	△3,000	－
流動資産合計	17,712,078	14,595,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,178,572	3,193,249
減価償却累計額	△1,923,816	△2,031,781
建物（純額）	1,254,756	1,161,467
構築物	228,574	228,574
減価償却累計額	△189,354	△196,957
構築物（純額）	39,220	31,617
機械及び装置	4,824,875	4,903,695
減価償却累計額	△3,903,938	△4,095,256
機械及び装置（純額）	920,937	808,439
車両運搬具	64,816	65,231
減価償却累計額	△46,864	△52,643
車両運搬具（純額）	17,952	12,588
工具、器具及び備品	4,673,392	4,755,722
減価償却累計額	△4,372,012	△4,513,834
工具、器具及び備品（純額）	301,379	241,888
土地	1,087,362	1,087,362
建設仮勘定	12,574	9,237
有形固定資産合計	3,634,182	3,352,600
無形固定資産	79,642	53,755
投資その他の資産		
投資有価証券	12,456,995	17,724,091
関係会社株式	173,040	173,040
関係会社出資金	242,723	450,959
繰延税金資産	408,176	214,157
その他	27,249	27,220
投資その他の資産合計	13,308,185	18,589,470
固定資産合計	17,022,010	21,995,826
資産合計	34,734,089	36,591,723

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月20日）	当事業年度 （平成25年５月20日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	680,673	826,093
未払金	128,660	138,638
未払費用	264,539	268,719
未払法人税等	－	585,374
賞与引当金	314,492	326,774
役員賞与引当金	10,280	－
その他	29,221	29,660
流動負債合計	1,427,867	2,175,261
固定負債		
長期未払金	－	202,400
退職給付引当金	294,348	259,450
役員退職慰労引当金	208,000	－
固定負債合計	502,348	461,850
負債合計	1,930,215	2,637,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	6,015,685	6,936,869
利益剰余金合計	28,760,423	29,681,607
自己株式	△136,214	△283,620
株主資本合計	32,967,559	33,741,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△163,685	213,273
評価・換算差額等合計	△163,685	213,273
純資産合計	32,803,873	33,954,610
負債純資産合計	34,734,089	36,591,723

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当事業年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
売上高	18,586,538	16,843,553
売上原価		
製品期首たな卸高	269,500	359,717
当期製品仕入高	8,559	44,699
当期製品製造原価	13,474,073	12,345,570
合計	13,752,132	12,749,987
製品期末たな卸高	359,717	375,492
製品売上原価	13,392,415	12,374,495
売上総利益	5,194,123	4,469,058
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,222	17,105
荷造運搬費	246,427	248,310
広告宣伝費	61,231	49,243
貸倒引当金繰入額	△7,000	△3,000
役員報酬	138,669	157,500
給料	451,111	487,731
賞与	67,943	64,409
賞与引当金繰入額	72,137	78,537
役員賞与引当金繰入額	10,280	－
退職給付費用	47,225	55,840
役員退職慰労引当金繰入額	34,000	2,900
福利厚生費	86,749	94,945
交際費	19,518	15,378
旅費及び交通費	143,093	109,349
通信費	18,004	16,099
光熱費	9,267	5,213
消耗品費	14,879	16,969
租税公課	42,430	41,622
減価償却費	36,848	27,558
修繕費	13,430	9,095
保険料	3,354	3,430
研究開発費	1,776	1,909
不動産賃借料	67,346	72,680
支払手数料	195,417	214,715
支払報酬	197,556	22,500
雑費	213,539	238,759
販売費及び一般管理費合計	2,194,460	2,048,805
営業利益	2,999,662	2,420,252

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当事業年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
営業外収益		
受取利息	430	94
有価証券利息	152,185	126,823
受取配当金	96,282	44,716
為替差益	－	126,474
経営指導料	24,387	27,386
受取補償金	3,786	1,384
その他	11,947	11,211
営業外収益合計	289,018	338,090
営業外費用		
為替差損	22,902	－
自己株式取得費用	－	2,644
営業外費用合計	22,902	2,644
経常利益	3,265,778	2,755,697
特別利益		
固定資産売却益	33	50
特別利益合計	33	50
特別損失		
固定資産売却損	65,631	79
固定資産除却損	13,681	3,879
投資有価証券評価損	104,066	111,975
関係会社清算損	691	－
特別損失合計	184,071	115,935
税引前当期純利益	3,081,740	2,639,813
法人税、住民税及び事業税	999,000	1,082,000
法人税等調整額	262,068	△60,784
法人税等合計	1,261,068	1,021,215
当期純利益	1,820,672	1,618,597

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当事業年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,055,000	2,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,288,350	2,288,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	334,738	334,738
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	22,410,000	22,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,165,694	6,015,685
当期変動額		
剰余金の配当	△970,681	△697,413
当期純利益	1,820,672	1,618,597
当期変動額合計	849,990	921,183
当期末残高	6,015,685	6,936,869
自己株式		
当期首残高	△136,214	△136,214
当期変動額		
自己株式の取得	－	△147,405
当期変動額合計	－	△147,405
当期末残高	△136,214	△283,620
株主資本合計		
当期首残高	32,117,568	32,967,559
当期変動額		
剰余金の配当	△970,681	△697,413
当期純利益	1,820,672	1,618,597
自己株式の取得	－	△147,405
当期変動額合計	849,990	773,778
当期末残高	32,967,559	33,741,337

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年５月21日 至　平成24年５月20日）	当事業年度 （自　平成24年５月21日 至　平成25年５月20日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△101,738	△163,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,946	376,958
当期変動額合計	△61,946	376,958
当期末残高	△163,685	213,273

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年５月９日に「取締役等の人事異動に関するお知らせ」を公表しております。

(2) その他

該当事項はありません。